



秋深まる奥久慈

## 目 次

貿易統計に関する専門家会議 .....	河 合 三 良	(1)
わきからみた統計 .....	東 敏 雄	(2)
県内産業の展望 .....	横 須 賀 弘	(4)
第15回全国統計大会終わる .....		(6)
表彰にこたえて .....	軍 司 利兵衛	(9)

### 統 計 表

昭和39年工業統計調査結果(速報) .....		(10)
昭和39年上期の消費者物価の動向 .....		(18)
鉱工業生産指数(39年5月) .....		(20)
毎月勤労統計調査結果速報(39年7月) .....		(22)
本県常住人口・世帯数(6月) .....		(25)

統計漫歩 .....	田 中 二 三 四	(26)
統計の交差点 .....		(27)
近着統計資料案内 .....		(28)
人間雑話 .....	塚 本 勝 義	(29)

# 統 計 茨 城

39年9月

# 貿易統計に関する専門会議

行政管理庁統計基準局

企画課長 河合三良

国際会議というものは、何時出ても気が重いものだ。今度の会議も、場所はパリ、時は6月新緑の候というのに会場に顔を出すまでは何となく足の進みが鈍い。それというも結局は言葉の問題である。いわねばならぬことはたくさんあるけれども、生れてから40年余使い慣れた言葉ではいけない。何もかも頭の中で横書きに直してしゃべらねばならない。こんなことが花のパリで私の気を重くする原因なのである。

今度の会議というのは、国連の統計局と、関税協力委員会という独立の国際機関との共同主催の会議で、6月8日から1週間開催された。議題の主なもの貿易統計の国際比較性の向上、昨年1月から国連に設置された貿易統計国際集計センターの運営状況とその今後の方針、標準国際貿易分類に関する問題、低開発国における貿易統計の進歩改善を図るための技術援助等に関するものであつた。貿易統計は国際間の商品取引を扱う統計であるから本来国際的な性質を持つているし、国際連合ができる以前の国際連盟時代から、貿易統計を国際的に編集して地域的な物資の流通表のようなものが作られたこともあり、また関税用の商品分類も、はやくから国際的な基準が作られていた。それだから貿易統計は、統計の諸分野の中でも特に国際化の尖端をゆくものともいえよう。

さて、重い足をひきずりながら会議場に入つてみて驚いた。それはかなり広い会場に、参加者が7~80人ぎつしりつまつていたからである。専門家会議というので実はほんの数ヶ国の集りだろうと思つていたのに実に参加国は22ヶ国、その他に国際機関、政府間団体等各種の団体が参加していたのである。正直にいうと、参加者の多いのを見て私は一寸気が楽になつた。というのは参加者の多い国際会議は、期間も限られているので比較的発言の機会が少いからである。ところが、会議がはじまつてみてもう一度驚いたことには、会議の内容が大変に活発なために、かえつて、短い時間でたくさんの方を発言しなければならず、結局なまけ者の立場からいえば最悪の事態に逢着してしまつたのである。

会議の内容は示唆に富んだものが多かつた。各国の貿易統計の比較性向上をはばんでいる重大な問題点である

通過貿易の扱い、特別貿易、一般貿易の区分、価額評価方法の問題、輸入の際の相手国を産出国でとるか契約国でとるのかの問題等については、国連において各国の実情調査を行い、来る国連統計委員会に報告することとなつた。貿易統計国際集計センターに対する協力は、いくつかの問題を含みながらも強力に推進されることとなり国際集計の基礎となる国際貿易商品分類の取扱いや他の分類との関係の問題についても有益な論議がかわされた。特に国連の集計センターを単に集計センターとしてのみでなく、資料の貯蔵所——データ、バンク——として活用するように運営したいという要望は各国の間に強く、このためセンター機関の強化がのぞまれた。

会議の内容のすべてについて書くことは、この限られた紙面では不可能であるので、会議全体を通じて受けた感じの一端を下に述べる。

第一に、統計の国際的協力に対する各国の熱意が年をおうて増大していることが感じられた。それは参加者の熱心且真しな態度によくあらわれていたといえよう。第二は、電子計算機の発達が集計の面に革命的な影響を与えていることが如実にこの会議に反映されていたことである。国際的な貿易統計の集計を行なうためには各国の個有の分類を国際的な分類に転換するということがその大前提である。そしてこの分類の転換は、電子計算機の利用によつて極端な言い方かもしれないが程度の条件さえととのえば、かなり自由自在に行なえるともいえよう。これは電子計算機があらわれない限り、殆んど不可能なことだつたといえよう。第三に、フランス関税局の地方庁は勿論一般民間に対する資料提供のサービスの目ざましさに心打たれた。電話または手紙による資料の問合せ、資料要求にも実に丁寧に応じている。学ぶべき多くのものがあると思う。そして最後に、OECDの提出した報告の中に、電子計算機の利用が、貿易統計のスピードを極度に迅速にした例として日本の例があげられていたこと、またわが国のアジア経済研究所がアジア諸国貿易マトリックスの作成に費した努力を歓迎する旨の記述があつたことは、日本からの参加者としてまことにうれしいことであつた。

## わきからみた統計(上)

茨城大学教授 東 敏 雄

私は統計の専門家ではありません。仕事の必要で統計を利用しているだけのものです。それだけに、ある目的をもつて統計分析をしたり、実態調査の背景を、既成の統計によつて検討しようとするときなどこんな統計があつたらと思うことがときおりあります。そのひとつふたつをとりあげて、題して「わきからみた統計」、読者の皆さんも筆者と一緒に考えてみようではありませんか。

その一は県民所得のこと。私は農村、山村の経済実態調査のため県の内外を歩きます。これは県内のある村のこと。このむらは、畑勝ちの平坦地、民有、官有の平地林がかなりの面積をしめています。農業は、作目だけを見るならば、旧来のいわゆる主穀型ともいつたらよいでしょう、米麦にさつまいも、らつかせい、それからやや特産的な牛蒡はみられますが、ビニールハウスなどはめつたにみられない。そんな以前の旧の型の茨城農業を代表するような農村です。いや、そんな農村だつた、といつたほうが適切かもしれせん。この村の数値にあらわれた村民所得が近年いちじるしく伸びているといつたら皆さんも「オヤ」と思うでしょう。「はて農業が旧態然だとすればこの面で所得が伸びるとは考えられないし……」。その通り。一部は養豚やら、牛蒡の共同出荷やらで、農業所得を伸ばしてはいますが、それは村民のなかでかざられた人達ですし、いまの日本の農業では、流通機構の整備が遅れていますので価格の変動がいちじるしい、だから生産の伸びがすぐに所得上昇とはむすびつきにくい。そんなわけで、村民所得の平均水準が上がつたということは、このむらの農業所得によつているのではなさそうです。それでは、兼業所得だろう、そう考えられるでしょう。たしかに、近年の兼業化は物すごい勢いですすんでいます。いわゆる「三ちゃん農業」は、このむらでも例外ではありません。けれども、兼業収入による所得増加にだけ、村民所得上昇の功績の榮譽を与えることはちよつと行すぎのようです。なぜならば、兼業所得といつても大部分は被雇兼業、つまり賃労働兼業なのですが、村民所得のうちに算えられるこれらの兼業は

いわゆる通勤兼業で、若干の例外をのぞくと、がいして職種もひくく賃金は必ずしも高くありません。「三ちゃん」の農業による主食の自給、あるいはさらに若干の収入と結合して家としての収入はある程度水準を保っているのですが、さりとて、この兼業収入が「決定打」だつたとはとうてい考えられません。「それならば、土地を売っているからだろう」、と申されるでしょう。しかし、このような財産的収入はむらのあちこちに散見することができます。これはたしかに相当の役割を演じてはいますが、なかなか実態を握みにくいということや、そうどの家でも経験していることではありませんから、その役割はみとめながらも、「これだ」といえるには躊躇します。それならば、「3本の矢も1本に纏まれば何んとやら……、農業、兼業、財産などの収入が、一体となつて村民所得水準の平均値を上げたのだろう。」ごもつとも、しかし、この村にかんするかぎり、もつとほかに大きな原因があるのです。

それは、村外、というより大部分は県外から流入した人口の所得水準が、在来村民の水準より高かつたため、村民所得水準の平均を引上げ、その後その人達の賃金上昇によつて村民所得の平均も上昇しているということなのです。残念ながら、現在の統計のなかには、この両者を区別するような材料はありませんから、実態調査で検証するほかはないようです。それならば、何故このようなことが問題になるのか、と読者はお考えになるでしょう。もちろんひとつには、「平均」という魔術からの解放ということも指摘したいことであります。しかし、ここではむしろ、県政のなかでの統計ということに関心をひくわけなのです。そう申してもおわかりにくいことでしょう。説明しましょう。茨城県が、県総合振興計画と銘打つて、一大開発計画を36年度より行つていることは周知のところ。こまかな点は省くとしても、それは昭和31年から33年度の3カ年平均を基準として、36年から10カ年計画で県民所得を全国水準にまで引上げることを目的としていたようです。もちろん、この計画は、国

の政策と不可分な関係をもっているわけでありますから、国の計画が実情にあわずに変更を被るようなばあいには、県計画も影響をうけることは申すまでもありません。事実、本年度になつて、あらたな段階で従来の振興計画を再検討する動きもみられるようです。しかしここでは、これについて細かく触れる余裕はありません。とにかく、細かな手直しは行われたとしても、計画の目標が、知事の説明にもあるように「茨城県に住むすべての人々が、同じような社会の恩恵を享受し、でき得る限り、より高い所得を受け得られるよう」なところにあることは変らぬ事実のようです。さて、そうであるとするならば、所得統計は計画実績の検証でありますまた、将来にむかつての政策的資料でもあるわけできわめて重要性をもつといつてよいでしょう。ところが、この実績の検証という面では、在来の所得統計だけでは、かならずしもじゆうぶんではないのではないかとと思われるのです。先の例でゆきますと、県外からの流入人口の所得もコミにした平均値だけでは、所得実績の検証ということでは不じゆうぶんのようにおもわれるのです。つまり、県政のなかにおける所得増進計画の対象は、計画設定時点における県民であり、また彼らの子弟にはかならない筈のものです。その後の流入人口、つまりその後県民となつた人は、もしも、極端に物云うことを許されるならば、当初の計画との関連でいうならば、在来県民の所得アップの手段とさえいえるではないでしょうか。誤解のないように申し添えますと、計画設定以降の流入人口が、県政の対象にならないなどいつているわけではありませんし、また現在の所得統計が意味がないなどいつているのではありません。けれども、茨城県政のなかでも画期的な総合振興計画に対応した所得統計が別にひとつぐらいは試みられてもよいのではないかとということなのです。具体的に申しましょう。全県のということは無理ですし、また、この性格上生産所得からの推計はむづかしく、分配・支出からの数値が中心にならざるをえないでしょう。例えば、在来企業に流入人口がみられるばあいには、生産面で彼に負うものを算出することが不可能とみられるからです。分配の面からしても、もちろん、在来住民が新設企業で就業するとか、あるいは、同一企業のなかで、新規流入人口と共同の作業

をするとき、かれの分配所得をそのまま在来人口の所得とみてよいかという問題が残ります。そのほか細かに検討すればたくさん問題点が残るのは事実です。しかしこれらについては、個別実態調査によつて補充することとし、とりあえず在来人口、つまり総合計画設定時の住民が、そのごの企業誘致、新規人口の流入、観光開発、工業衛星都市建設等々のいわば手段によつて、どのような所得上の変化を被つているかについての概観はわかるとおもいます。いくつかの町村をモデルとして選定しそこでこの種の試みをするならば、現在の政策についてももちろんのこと、将来の資料としても貴重なものとなると思うのですが……。

さて、政策のなかの統計は町を歩き、村を歩けばいくつも出あいます。そのひとつに「兼業農家」の統計があります。兼業農家、とくに第2種兼業農家といわれるものの数が急速に増加していることには目をみはります。例えば「県農業基本調査」によつて近年の傾向をみますと、昭和31年から37年にかけて、総農家戸数が21.2万戸から20.7万戸へ約5千戸の減少を示しているなかで、専業農家は13.4万戸から10.8万戸約2.6万戸の減少です。これに対し、兼業農家は7.8万戸から9.8万戸へ約2万戸ふえています。とくに第2種といわれるものはそのなかの半分以上（1.1万戸）の増加なのです。がんらい、わが国の農業のなかでは、人口が減つても戸数がへらないという特異現象がみられたのですが、近年、戸数減もある程度進行してきはしましたが、まだまだ、特異現象が払しょくされたとはいえないようです。さて、それならばどうして兼業問題が県政のなかで今日のテーマとなるのかということですが、それはかんたんにいつて次のごとくでありましょう。従来の県民所得の低さは、いいかえるならば、茨城県農民の所得水準のひくさ、彼らの県人口うちにしめる割合の高さ、でもあつたはずです。摺折した、国の所得倍增政策のなかでも、農工間の格差問題が内容のひとつとなつていたことは、全国的にみても谷間の農民が所得問題のポイントのひとつであつたことを示しています。いわゆる後進県の脱却を目覚す茨城県が農業問題にこのほかの力を注がなければならないのは当然と申せましょう。

# 県内産業の展望

(その3)

## 生産活動の概要

県統計課 横須賀 弘

前号までは、わが国経済の発展の過程を概観してみたわけですが、その発展経過の中核に製造業界の推移が大きなポイントになっておりました。そこで、いままでのことをまとめてみますと、国内経済の進展は、経済企画庁発行の「国民所得」をみましても、昭和34年、35年、36年および37年の前年対比は、34年が117.5%、35年118.3

%, 36年118.9%, そして37年が111.2%と大きな成長率を示しております。

なかでも昭和34年~36年の増加が著しく目立っておりますが、これを支えるものに設備投資が大きな役割りを果たしております。

第1表 総需要と総供給 (単位 億円)

項目	34年	35年	前年対比 (%)			35年度の増加に対する寄与率 (%)
			33	34	35	
個人消費	68,367	77,000	5.5	8.6	12.6	40.4
民間設備投資	21,669	30,000	△ 2.5	32.4	38.4	39.0
民間在庫投資	8,511	6,000	△ 96.2	4,681.4	△ 29.5	△ 11.7
個人住宅	2,761	3,400	6.8	21.0	23.1	3.0
政府財貨サービス購入	22,816	27,000	10.3	13.8	18.3	19.6
輸 出	16,119	18,200	△ 2.2	19.0	12.9	9.7
総 需 要	140,243	161,600	0	21.5	15.2	100.0
総 生 産	125,224	143,500	2.8	20.6	14.6	—
輸 入	15,019	18,100	△ 19.4	29.5	20.5	—
総 供 給	140,243	161,600	0	21.5	15.2	—

資料：常陽銀行発行 「調査」38年7~9号

すなわち第1表から民間設備投資の前年対比をみましても、34年度には32.4%、35年度は38.4%の増加で、総額は3兆円にも達し、総需要の増加分のうち設備投資による部分は39%にも及び、わが国経済成長の最も有力な支柱となっております。

このような要素を含んで、景気は好況の一途をたどり36年前期まで持続したわけです。しかし、36年9月にはじまった景気調整の影響を受けて事業所の製造品在庫は

増大し、原材料燃料手当の圧縮等の動きが目立ち、一方賃金等が著しく上昇しましたことは、37年工業統計調査のなかからもうかがえます。

このことは、本県の場合でも第2表からうかがえるように、従業者規模別(4~9人)、(500人~999人)の属、つまり大企業および零細企業に属する事業所が景気調整の影響を蒙っていることが分ります。

第2表 原価構成表 (単位百万円)

項目 規模別	製造品出荷額 (A)		原材料使用額等 (B)		原材料使用率 B/A		附加価値額 (C)		附加価値率 C/A		現金給与総額 (D)		現金給与率 D/A	
	36年	37年	36年	37年	36年	37年	36年	37年	36年	37年	36年	37年	36年	37年
	総計人	253,698	277,641	171,437	179,316	67.5	64.6	91,623	93,787	36.1	33.8	25,906	31,841	10.2
4~9人	6,632	7,661	4,444	4,974	67.0	64.9	2,168	2,623	32.6	34.2	951	1,178	14.3	15.4
人 500~999	17,708	17,924	11,085	13,778	62.6	76.9	6,296	3,352	35.5	18.7	1,398	1,958	7.9	10.9

資料：37年茨城県工業統計調査結果報告書

このような国内の推移の状態を産業別の生産額および附加価値額からみると、前年まで成長の著しかった機械関係産業の伸びは鈍化し、とくに金属関係産業の低調が目立っております。なかでも、生産額では鉄鋼業、非鉄金属製造業の2産業が減少し、その他の産業は漸増にとどまっております。(第3表参照)

第3表 機械関係産業の生産額対前年比  
(従業者30人以上の事業所)

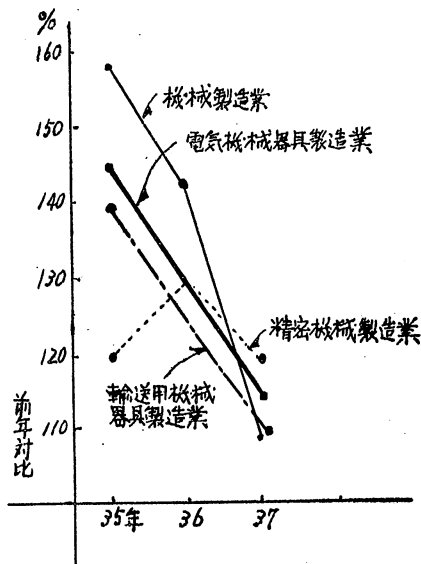
	35年/34年	36年/35年	37年/36年
機械製造業	158.7	142.2	109.2
電気機械器具製造業	145.0	129.0	114.6
輸送用機械器具製造業	139.1	124.6	110.9
精密機械製造業	119.4	129.2	119.5

資料：通産省37年工業統計調査速報

第3表を分りやすく図示したのが第1図であります。このような傾向は、いずれも金融引締めによる需要の低下と、供給過剰のため市況の悪化をまねき、減産措置の強化による影響にあるようであります。

また、37年の通産省工業統計調査速報をみますと、有形固定資産投資総額は1兆7,507億円の前年より5.7%の増加となつております。しかし、これは、35年の対前年増加率76.5%、36年の34.4%であつたのに比べてみますと、37年の増加率は著しく低下し、設備投資は沈静の状

〔1図〕 ◀機械関係産業生産額比較表▶



態にとどまっております。こうした設備投資の推移が経済の進展に大きな影響を与えることは前にもお話ししましたが、本稿では、基幹産業である重工業部門の有形固定資産のなかから、機械および装置関係の取得額を関東近県別に列記し、その概観をみてみましょう。

第4表 県別機械関係産業の機械及び装置取得額前年対比表 (従業者4人以上の事業所)

年次	全 国		神 奈 川		千 葉		群 馬		栃 木		茨 城		
	取得額	事業所前年対比	取得額	事業所前年対比	取得額	事業所前年対比	取得額	事業所前年対比	取得額	事業所前年対比	取得額	事業所前年対比	
34年	123.1	111.1	102.6	114.4	28.9	117.1	404.6	127.9	99.5	114.5	88.7	104.2	
35年	148.5	119.3	274.1	134.6	159.8	129.0	67.5	135.6	101.3	126.1	133.8	146.4	
36年	141.6	111.6	95.5	116.1	202.6	119.0	163.3	124.8	207.2	112.7	243.0	134.4	
37年	167.4	—	235.5	—	194.9	—	—	—	210.1	—	148.1	—	
33年=100.0%	433.2	—	632.4	—	182.7	※	446.4	—	449.4	—	428.1	—	
格 差	33年	40.2	106.2	5.2	4.4	3.8	1.0	0.3	1.4	0.4	0.9	1.0	1.0
	34年	55.7	113.9	6.1	4.8	1.2	1.1	1.4	1.7	0.5	1.0	1.0	1.0
	35年	61.8	92.6	12.4	4.4	1.5	0.9	0.7	1.6	0.4	0.8	1.0	1.0
	36年	36.0	76.8	4.9	3.8	1.2	0.8	0.5	1.5	0.3	0.7	1.0	1.0
	37年	40.7	—	7.7	—	1.6	—	—	—	0.5	—	1.0	—

資料：工業統計調査

(注)群馬※印は36=100.0

つまり、国の場合昭和37年の有形固定資産のうち、機械および装置等の取得額は7,961億円で、33年の1,838億円にくらべ433.2%の増加を示しております。これに対し、神奈川県は632.4%と国、および茨城県を大きく上回っております。

次に本県の場合をみてみますと、36年は前年対比243.0%の増で、国の141.6%を大きく上回つたものの、37年

は148.1%と低下しております。

こうした傾向は、最近の一連の日製関係工場の不振という条件が、その傘下の中小企業の上に大きくなつてきているわけであり、つまり親企業等の不振により在庫の増大、売掛金の回収難、それに設備投資過剰による資金の固定化等の要素が県内経済の沈滞の原因と考えられるようです。(以下次号)

# 第15回全国統計大会終わる

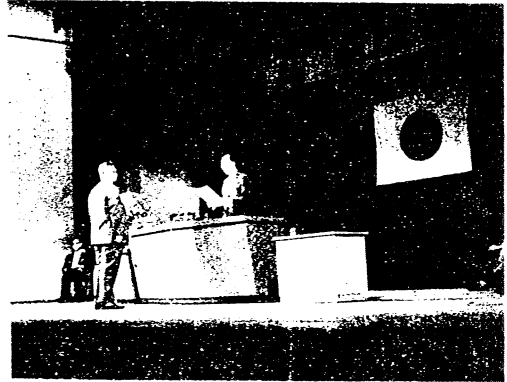
—りんごの里に2,500人—

第15回全国統計大会は、全国統計協会連合会・青森県・青森市主催、北海道・東北6県の後援、本省・総理府・行政管理庁等並びに地元各団体の協賛で、去る8月26・27日本州は最北端みちのくの神秘的な自然美とりんごの故郷青森市民会館において、全国の統計関係者2,500人を迎え盛大に行なわれた。本県からも表彰者を含め県、市町村から36名が出席参加した。毎年主要地で開かれているこの大会も年をおうて盛大になり、われわれ関係者の意を強くするものがある。



台風14号も去つた青森は、雨も降らず本県よりは若干寒かつたが幸い天候に恵まれ、絶好の大会日和であつた。本大会の前日26日は各県よりぞくぞく参加者がつめかけ、それぞれ定められた宿舎に入つた。午後6時30分からは大会参加のため遠路はるばる来青された統計関係者を慰めるべく用意された数々の郷土民謡と舞踊などが豊富に披露され、しみじみ北国の空気を味わつた。その模様は開会のことばにつづいて千葉元江青森市長の歓迎のあいさつがあり直に演芸に入る。青森混声合唱団のわらべ唄「月ごよみ」「夜神楽」「おもれん衆」等が披露され幼い感傷をよぶ。民謡は「津軽山唄」「りんご節」などを野呂義昭、後藤栄子さんら、「新十和田湖」「恐山小唄」「八甲田音頭」「りんごは花ざかり」は荒間貴美子・斎藤みち子さん等によつて賑やかに披露され、最後に八戸市高館駒踊会の連中による駒踊りが勢よく会場狭しと踊り前夜祭のムードは最高潮に達したが観衆はただ北国芸能の美事に魅了された形であつた。以上で前夜祭の行事は花やかに終り閉会となる。

27日の大会当日は定刻前よりぞくぞくと参集、開会予定の9時30分には既に会場は参加者によつて一ぱいに埋まつた。



定刻先づ有沢広己大会長の開会と歓迎のことばがあり続いて竹内青森県知事と千葉青森市長のあいさつ後、本日の圧巻である表彰にうつる。大内賞、各省表彰、全統連会長表彰はそれぞれの関係者から直接本人に賞状・賞品が贈られた。第12回全国図表コンクールに入選したものに対する表彰は各部代表が登壇受賞した。以上で各種の表彰は順調に終る。

つぎに来賓の祝辞、祝電披露があり受賞者の総代が謝辞をのべたのち議事に入る。

まづ、議長・副議長の選任、議事録署名者の選任、議案の説明後審議委員選任、委員付託等で午前中の行事は終了、休憩、昼食、時計は丁度12時を指している。



午後の研究発表では、弘前市第2大成小学校6年唐牛治君ら6名による「奉仕活動と統計」と題して又、群馬県高崎市第2中学校3年神岡洋子さん外1名による「公衆衛生に関する奉仕活動に統計をどう利用したか」の2つの貴重な学習の結果の研究発表があり引続いて、行政管理庁統計基準局長後藤正夫氏の司会で、労働省大臣官

房労働統計調査部長大宮五郎氏・青森県知事竹内俊吉氏・東京教育大学教授美濃部亮吉氏・一ツ橋大学教授森田優三氏による「統計の真実性は確保されたか」と題してのパネル討議があり、残り議案を審議し全員起立のうち青森市統計課長の宣言案朗読後決議を行なう。次いでこの大会の次回開催地が横浜市と決定した旨報告がある。以上で本日の大会の大半を終つたが、最後に東大名誉教授・経済学博士である有沢大会々長の「これからの日本経済」と題した記念講演が1時間にわたり行なわれ聴衆を感動させた。これをもつて本大会の行事は全部終了全員起立。万才三唱、閉会の辞、解散、時に午後4時。

この青森市における第15回全国統計大会において、表彰された本県関係者は次のとおりであります。(敬称略)



内閣総理大臣表彰	(昭和38年住宅統計調査)	茨 城 県
文部大臣表彰	(昭和38年度教育統計調査)	茨 城 県
全国統計協会連合会長表彰	(永年勤続・統計功労)	軍 司 利 兵 衛

### 第12回統計図表全国コンクール入選者

#### 第2部 (中学校の部)

入選 8 席 (郷土の特産品結城紬)  
(合 作)

結城市立結城中学校

3年 吉 田 麗 子  
// 高 山 みよ子  
// 大 関 陽 子

佳 作 (結城市の皮革)  
(合 作)

結城市立結城中学校

3年 西 山 友 行  
// 宮 田 泰 男

### 大内賞受賞者 (1964年度)

佐藤 幸一 (青森県弘前市役所総務課長)

多年統計事務に従事し、統計および統計の利用についての著書・論文あるいは直接指導を行なうとともに全国にさきがけて統計調査員の常任制度を弘前市に実現するなど、地方統計の改善と振興に努力し、統計の進歩に貢献した。

滝上 猛男 (日本交通公社事務管理部調査役)

多年統計実務に従事し、国鉄統計の復活改善、鉄道統計の基礎確立、機械統計事務の企画等、統計の進歩に貢献した。

中谷利兵衛 (中谷利兵衛大阪商工会議所調査部長)

多年統計実務に従事し、統計調査の企画実施、民間における統計の連絡、資料の蒐集ならびに統計思想の振興につとめ、統計の改善発達に貢献した。

水島 治夫 (九州大学名誉教授)

公衆衛生学および衛生統計学の分野において研究を重ね、各種の生命表を作成した外、著書・論文により、統計の進歩に直接貢献した。



# 各省表彰受賞者

## 内閣総理大臣表彰

労働力調査	埼玉	岩手	青森
小売物価統計調査	栃木	岩手	青森
個人企業経済調査	長崎	佐賀	京都
家計調査	群馬	栃木	岩手
住宅統計調査	栃木	千葉	岩手
事業所統計調査	鹿嶋	石川	熊野

## 文部大臣表彰

38年度教育統計調査	秋山	田形	岩
	茨神	城	岩
	石岐	川	岩
	島岡	根	岩
	徳	山	岩
通商産業大臣表彰			
総合優良県工業統計調査	愛岡	知山	岩
生産動態統計調査	青長	森野	岩
繊維流通統計調査	埼玉	玉井	岩
商業動態統計調査	福宮	都城	岩
	京兵	庫岡	岩
	静北	海	岩
	宮	道	岩

## 行政管理庁長官感謝状

渋井兼一	(前栃木県統計課長)
市村忠治	(前長野県 // )
小島清一	(前岐阜県 // )
井上侃司	(前山口県 // )
佐々木末治	(前横浜市 // )
山田義雄	(前神戸市 // )

## 労働大臣表彰

毎月勤労統計調査	佐賀	賀媛	岩
	愛青	森島	岩
	徳大	分京	岩
	東	都	岩
	栃	木	岩

## 全国統計協会連合会長表彰

### 特別表彰

小田原登志郎	(前総理府統計局長)
市村忠治	(前長野県統計課長)
小島清一	(前岐阜県統計課長)
井上侃司	(前山口県統計課長)

### 一般表彰

高橋信敏	北海道統計課
他 45 名	(各県 1 名宛)

## 宣 言

科学は日進月歩の発達を遂げており、きょうの最新の科学も、あすはもう最新の科学とはいえない。われわれは、このような驚異的な科学の進歩を促進する力の一つとして、今日、統計がいよいよ大いなる役割を果しつつあることを信じて疑わない。

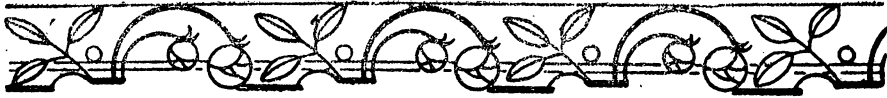
本州の北端、リンゴの香りも高いここ青森の地において本日第15回全国統計大会を開催するにあたり、全国から参集したわれわれは、あらたなる決意をもつて結束を固め、新時代の統計マンとしての使命を全うするため前進することを誓つて次のとおり決議する。

- われわれは、今日のたのしい個人の生活とゆたかな共同の生活をいとむために、統計の普及とその積極的利用につとめる。
- われわれは、明日の明るい文明社会と、力あふるる地域社会を建設するために、統計教育の深化と統計思想の徹底的浸透につとめる。
- われわれは、将来ますます緊密の度を加える国際社会において、わが国の信用を深め、その有効な活動に寄与するために、統計機構の充実と統計制度の改善発達につとめる。

以上宣言する

昭和39年8月27日

第 15 回 全 国 統 計 大 会



## 表彰にこたえて

衛兵利司軍 統計課 県



統計マンの祭典としてわれら統計関係者の関心をよせていた第15回全国統計大会が青森市民会館で開かれ、県からも数名参加出席した。私は夜汽車の旅は馴れないのと暑さで殆んど眠れ

ず急行とは名ばかりの鈍行並みの列車にゆられて翌朝青森駅についた。駅についたとたんに大型貨物船が目につく、港街青森の風景に感心した。

この大会で本県が、住宅統計調査と教育統計調査について、総理、文部両大臣から表彰をうけられ、私も全統連会長の個人表彰を受ける喜びもてつだつて、疲労も感じなかつた。宿舎に旅装をとき、ぶらり街に出た。本州は北の果てりんごの産地青森市だ。4時間余で津軽の海を越えれば観光ブームの北海道、一足のばしたくなる。

今夜は前夜祭が催される。街々には大会のポスター等がはられ大会気分は充分である  
大会当日は9時30分から開幕した。受付で私は会長表彰と書かれたき章を渡されたがなんともいえない嬉しい気分が胸についた。本県からの参加者数十名も加わり、さすがの大ホールも数千人の統計マンで満員だつた。

会場の前方が表彰者、後方が一般席来賓席となつている。長いこと統計の仕事をしていてこのような全国大会に出席したのは初めてで私はこの盛況さに驚くばかりで

あつた。開会の辞につづき順次表彰などがあり各省の表彰にうつる。本県としては二つの表彰をうけた、一つは住宅統計で総理大臣、もう一つは教育統計で文部大臣からそれぞれ表彰をうけた。これで日頃県に協力してくれている市町村の統計関係者に多少でも顔むけができたような気持ちで誠にうれしかつた。

次が全統連会長の表彰で、受賞者一人一人の名が読みあげられ起立するが、覚悟はしていたもののさて自分の名前が読まれるとハツとして立ちあがつた、さすがに受賞の喜びという言葉には表わしがたい幸福感のような



もので胸が一杯であつた。

私の統計歴も17年余りその間与えられた業務を忠実に従事したに過ぎず、この晴やかな席上県でただ一人受賞の榮与に輝いたいま過去を省み

て自分がこの表彰の該当者であるということに果して適格者であつたかどうかと深く反省する次第である。現実にこの席上受賞者として起立してみるとその実感がびつたりと全身に迫ってくる。この榮光を胸にこれからも統計調査の発展のため微力ではあるが献身していこうと心に誓つた次第である。

以上でこのたびの表彰をうけた所感をのべ、皆様にご報告する次第であります。

# 工業統計調査結果速報

(昭和 38 年)

## I はじめに

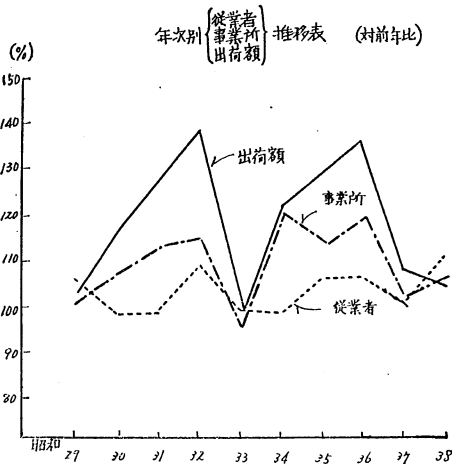
この速報は、昭和38年12月31日現在で実施した昭和38年工業統計調査の結果から県内産業の概要を集録したもので、調査の全容についての集計結果の判明までは、なお若干の時日を要しますので、とりあえず速報を公表して利用の便をはかることとしたわけでありす。

この調査は、県内の製造業に属する全事業所を対象として、その実態を把握するため毎年行なわれるもので、その結果は工業調査結果報告書として公表されますが、この速報と後日公表される報告書をあわせてご利用下されば幸いです。

## II 概況

### (1) 概況

県内製造業の生産活動は、昭和34年から36年にかけてきわめて速い上昇を続けてまいりましたが、37年に入つて上昇速度は低下し、そのまま38年に景気を引きついたため、38年は小中な増加にとどまつたわけです。38年の製造業の活動にみられた主要な特徴をあげてみますと県北地区の生産額の減少と、猿島・北相馬すなわち県境地区の生産活動の活況によるものであります。また産業別にみても、前年まで本県産業の中核であつた「電気機械器具製造業」の生産が漸減し、反面「機械製造業」の生産の増加に目立っております。

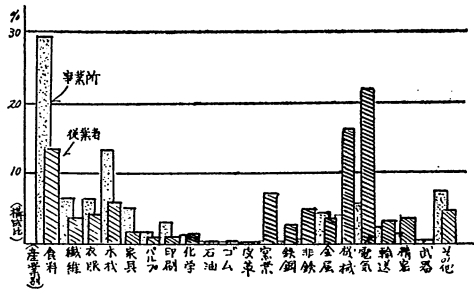


### (2) 事業所・従業者数

38年の事業所総数は、8,031で37年の7,214にくらべて

11.3%増加し、従業者数は、145,408人で前年の135,058人にくらべ107.7%の増加であり、第2表でも分りますように「機械製造業」と「電気機械器具製造業」の増減がとくに目立ちます。

産業別従業者構成比較表 (製造業=100)



### (3) 製造品出荷額

製造品出荷額は3,046億円にくらべ106.6%にとどまりました。これを各年についてみると、34年122.5%、35年130.0%、36年137.4%、37年109.2%、38年106.6%となります。つまりこれは、36年9月にはじまつた景気調整以後の不調に終始した国内経済に強く影響をうけた結果だと思われす。

また総出荷額のほかから、重工業部門についてみると38年は2,126億円で37年の2,062億円にくらべ109.1%の微増にとどまつております。これは、前述のとおり重工業部門の中心産業「電気機械器具製造業」で447億円の減少をみたことが大きな原因となつております。

### 1 産業別出荷額

出荷総額を軽工業・重工業の両部門に分けてみると次のとおりであります。

	37年	38年	前年対比
総出荷額	28,580,649 (100.0)	30,456,837 (100.0)	106.6%
軽工業部門	7,960,609 (27.9%)	9,201,382 (30.2%)	115.6%
重工業部門	20,620,040 (72.1%)	20,255,455 (69.8%)	103.1%

( )印は構成比

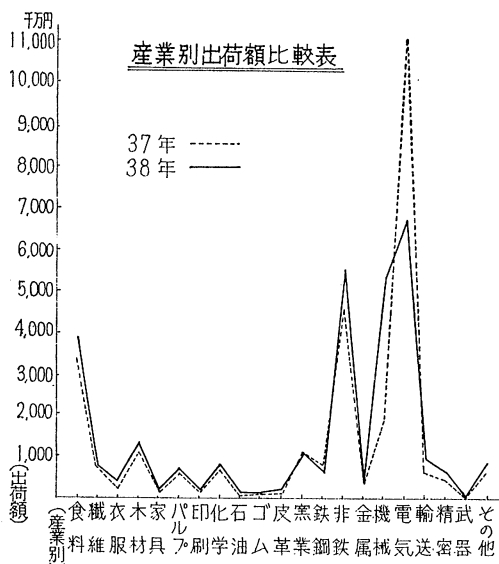
この表から分りますように、38年の軽工業の部門の増加と重工業の低調がうかがわれます。

とくに、重工業部門のうち「電気機械器具製造業」で

前年にくらべ 447億円の減少は、この部門の低調の大きな要因といえます。これに対し「非鉄金属製造業」「機械製造業」で 445億円とほぼ前者と見合う増加がうかがわれます。

産業別 1 事業所当り出荷額

産業別	37 年	38 年	対前年比
	万円	万円	%
鉄 鋼	18,144	15,235	84.0
非 鉄	13,873	16,723	120.5
金 属	1,418	1,174	82.8
機 械	8,755	20,253	231.3
電 気	27,301	15,134	55.4
輸送機械	3,712	4,701	126.6
精 密	5,912	5,327	90.1
そ の 他	1,750	1,915	109.4



年次別、事業所数、従業者数、製造品出荷額、累年の比較

年 次	事業所数		従業者数		製造品出荷額		附加価値額	
	実数	S30対比	実数(人)	S30対比	実額(万円)	S30対比	実額(万円)	S30対比
昭和30年	5,852	100.0	61,611	100.0	6,750,941	100.0	—	—
〃 31年	5,804	99.2	69,713	113.2	8,696,272	128.8	—	—
〃 32年	6,345	108.4	80,951	131.4	12,082,780	179.0	—	—
〃 33年	6,285	107.4	78,874	128.0	11,973,532	177.4	—	—
〃 34年	6,222	106.3	95,335	157.3	14,662,424	217.2	—	—
〃 35年	6,613	113.0	109,470	177.7	19,041,376	282.1	4,973,392	100.0
〃 36年	7,104	121.4	132,301	214.7	26,162,653	387.5	9,336,818	187.7
〃 37年	7,214	123.2	135,058	219.2	28,580,649	423.3	9,579,865	192.6
〃 38年	8,031	137.2	145,408	236.0	30,456,837	451.1	9,630,204	193.6

なお、このことを重工業部門の各産業についての 1 事業所当り出荷額をみてみますと、さらにはつきりとその増減の様相がわかります。

## (2) 地域別出荷額

またこれを地域別にみますと次のとおりです。

地域別比較表

地区名	年 次	事業所	従業者	出荷額
			人	万円
県 計	37 38 (前年対比)	7,214 8,031 (111.3)	135,058 145,408 (107.7)	28,580,649 30,456,837 (106.6)
県 北	37 38 (前年対比)	2,951 3,209 (108.7)	90,682 91,801 (101.2)	22,206,035 22,398,185 (100.9)
鹿 行	37 38 (前年対比)	593 661 (111.5)	3,868 5,140 (132.9)	550,303 701,628 (127.5)
県 南	37 38 (前年対比)	1,382 1,548 (112.0)	17,736 21,334 (120.3)	2,814,807 3,622,894 (128.7)
県 西	37 38 (前年対比)	2,288 2,613 (114.2)	22,772 27,133 (119.2)	3,009,504 3,734,130 (124.1)

## III おすび

おわりに、参考表「都道府県別統計表」をみてもわかりますように、本県の付加価値額は、全県第14回目、関東甲信静地区では静岡について 4 番目に位し、この分野においては一応先進県並みの分布になるわけです。

しかし、37年県民所得をみますと、本県の 1 人当り県民分配所得は、1,294千円で全国の1,626千円にくらべ約 80%にすぎません。また各都道府県別にみた場合、その順位は第32位の低位に甘んじております。

こうした実情の背景には、農業問題、地域開発等多くの問題があり、県もその解決に懸命な努力をしているわけですが、そうしたなかで工業統計調査の統計結果が幾分なりともお役にたてば幸いです。

# 昭和38年工業統計調査

産 業 別	事業所数(A)		従 業 者 数(B)		現金給与総額(C)		原 材 料 使 用 額(D)		製 造 品 出 荷 額(E)	
	37	38	37	38	37	38	37	38	37	38
総 数	7,214	8,031	135,058	145,408	3,184,185	3,537,404	18,254,795	19,306,633	28,580,649	30,456,837
食 料 品 製 造 業	2,261	2,347	17,228	19,115	233,703	293,339	2,263,928	2,640,067	3,338,494	3,844,074
織 維 工 業	468	524	4,547	5,174	59,660	77,564	462,018	502,327	707,526	716,736
衣服及び繊維製品製造業	407	524	4,614	6,017	49,258	77,021	105,404	188,466	211,641	336,464
木材及び木製品製造業	989	1,037	8,357	8,537	122,348	147,530	786,512	857,301	1,079,092	1,223,052
家具及び装備品製造業	363	405	1,942	2,254	25,486	36,344	79,142	98,112	144,161	186,375
パルプ紙及び紙加工品製造業	105	122	2,013	2,195	40,551	49,816	519,012	526,421	519,669	626,610
印刷出版及び関連産業	167	185	1,814	1,974	37,967	47,813	49,330	58,904	128,971	159,188
化 学 工 業	110	109	1,828	2,220	49,894	59,008	454,369	549,837	623,391	709,310
石油及び石炭製品製造業	7	10	253	326	6,494	8,277	73,262	81,728	98,081	105,871
ゴム製品製造業	10	13	305	858	3,923	17,844	6,190	63,865	13,277	96,306
皮革及び皮革製品製造業	39	40	510	668	10,286	14,975	71,877	90,314	95,003	120,417
窯業及び土石製品	702	819	9,809	10,451	210,912	253,436	485,473	561,381	1,001,303	1,076,971
鉄 鋼 業	42	43	3,501	3,843	122,545	141,724	652,505	695,694	762,058	655,098
非鉄金属製造業	33	33	7,898	6,825	303,037	265,384	3,503,828	4,661,236	4,577,941	5,518,484
金属製品製造業	266	339	4,335	4,705	88,708	92,614	190,349	190,495	377,305	397,971
機 械 製 造 業	221	269	10,566	23,087	288,375	789,046	984,601	2,388,502	1,934,759	5,447,999
電気機械器具製造業	412	448	43,311	31,777	1,306,738	856,606	6,483,847	3,950,614	11,247,989	6,779,863
輸送用機械器具製造業	159	196	3,664	4,352	69,346	87,920	289,149	249,481	590,269	921,459
精密機械器具製造業	81	124	3,710	4,910	67,621	103,118	334,383	459,349	478,865	686,057
その他の製造業	372	444	4,853	6,120	87,333	118,025	459,617	492,539	650,854	848,532

# 集計結果概数表

内国消費税		構 成 比										対 前 年 比				
		A		B		C		D		E						
37	38	37	38	37	38	37	38	37	38	37	38	A	B	C	D	E
万円	万円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
292,243	368,376	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	111.3	107.7	111.1	105.8	106.6
213,255	209,955	31.3	29.2	12.8	13.1	7.3	8.3	12.4	13.7	11.7	12.6	103.8	117.0	125.5	116.6	115.1
—	—	6.5	6.5	3.4	3.6	1.9	2.3	2.5	2.6	2.5	2.4	112.2	113.8	130.0	108.7	105.3
—	—	5.6	6.5	3.4	4.1	1.5	2.2	0.6	0.9	0.7	1.1	128.7	130.4	156.4	178.8	159.0
—	—	13.7	12.9	6.2	6.0	3.8	4.2	4.3	4.4	3.8	4.0	104.9	102.2	120.6	109.0	113.3
—	—	5.0	5.1	1.4	1.5	0.8	1.0	0.4	0.6	0.5	0.6	111.6	116.1	142.6	124.0	129.3
—	—	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	2.8	2.7	1.8	2.1	116.2	109.0	122.8	101.4	120.6
—	—	2.3	2.3	1.3	1.3	1.2	1.3	0.6	0.3	0.5	0.5	110.8	108.8	125.9	119.4	123.4
—	—	1.5	1.4	1.4	1.5	1.6	1.7	2.5	2.8	2.2	2.3	99.1	121.4	118.3	121.0	113.8
—	—	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.9	0.4	0.3	0.3	142.9	128.9	127.5	111.6	107.9
—	—	0.1	0.2	0.2	0.6	0.1	0.5	0	0.3	0	0.3	130.0	281.3	454.9	103.2	725.4
—	—	0.5	0.5	0.4	0.4	0.2	0.4	0.4	0.5	0.3	0.4	102.6	131.0	145.6	125.7	126.7
322	—	9.7	10.2	7.3	7.2	6.6	7.2	2.7	2.9	3.5	3.5	116.7	106.5	120.2	115.6	107.6
—	—	0.6	0.5	2.6	2.7	3.8	4.0	3.6	3.6	2.7	2.1	102.4	109.8	115.7	106.6	86.0
—	—	0.5	0.4	5.8	4.7	9.5	7.5	19.2	24.1	16.0	18.1	100.0	86.4	87.6	133.0	120.5
1,119	100	3.7	4.2	3.2	3.2	2.8	2.6	1.0	1.0	1.3	1.3	127.4	108.5	104.4	100.0	105.5
150	—	3.1	3.3	7.8	15.9	9.1	22.3	5.4	12.4	6.8	17.9	121.7	218.5	273.6	242.6	281.6
69,855	114,491	5.7	5.6	32.1	21.9	41.0	24.2	35.5	20.5	39.4	22.3	108.7	73.4	65.6	60.9	60.3
—	—	2.2	2.4	2.7	3.0	2.2	2.5	1.6	1.3	2.1	3.0	123.3	118.8	126.8	86.3	156.0
41	31,336	1.1	1.5	2.7	3.4	2.1	2.9	1.8	2.4	1.7	2.3	153.1	132.3	152.5	137.4	143.2
7,751	2,494	5.2	5.6	3.6	4.3	2.7	3.3	2.5	2.6	2.3	2.9	119.1	126.0	135.1	107.2	130.4

# 産 業 別

1 事業所当り従業者及び製造品出荷額

1 人1年当り製造品出荷額及び現金給与額

産 業 別	1 事業所当り従業者			1事業所当り製造品出荷額			1人1年当り現金給与額			1人1年当り製造品出荷額		
	37年	38年	前年 対比	37 年	38 年	前年対比	73年	38年	前年対比	37 年	38 年	前年対比
	人	人	%	万円	万円	%	千円	千円	%	万円	万円	%
総 計	19	18	95.0	3,962	3,792	95.7	236	243	103.0	2,116	2,095	99.0
18 食 料	8	8	100.0	1,477	1,638	110.9	136	153	112.5	1,938	2,011	103.8
20 織 維	10	10	100.0	1,512	1,365	90.3	131	150	114.5	1,556	1,385	89.0
21 衣 服	11	11	100.0	520	642	123.5	107	128	119.6	459	559	121.8
22 木 材	8	8	100.0	1,091	1,185	108.6	146	173	118.5	1,291	1,433	111.0
23 家 具	5	6	120.0	397	460	115.9	131	161	122.9	742	827	111.5
24 パ ル プ	19	18	95.0	4,949	5,136	103.8	201	227	112.9	2,582	2,855	110.6
25 印 刷	11	11	100.0	772	860	111.4	209	242	115.8	711	806	113.4
26 化 学	17	20	117.6	5,667	6,507	114.8	273	266	97.4	3,410	3,195	93.7
27 石 油	36	33	91.7	14,012	10,587	75.6	257	254	98.8	3,877	3,248	83.8
28 ゴ ム	31	66	212.9	1,328	7,408	557.8	129	208	161.2	435	1,122	258.0
29 皮 革	13	17	130.8	2,436	3,010	123.6	202	224	110.9	1,863	1,803	96.8
30 窯 業	14	13	92.9	1,426	1,315	92.2	215	242	112.6	1,021	1,030	100.9
31 鉄 鋼	83	89	107.2	18,144	15,235	84.0	350	369	105.4	2,177	1,704	78.3
32 非 鉄	239	207	86.6	13,873	16,723	120.5	384	389	101.3	5,796	8,086	139.5
33 金 属	16	14	87.5	1,418	1,174	82.8	205	197	96.1	870	846	97.2
34 機 械	48	86	179.2	8,755	20,253	231.3	273	342	125.3	1,831	2,360	128.9
35 電 気	105	71	67.6	27,301	15,134	55.4	302	270	89.4	2,597	2,134	82.2
36 輸 送	23	22	95.7	3,712	4,701	126.6	189	202	106.9	1,611	2,117	131.4
37 精 密	46	40	87.0	5,912	5,327	90.1	182	210	115.4	1,291	1,397	108.2
38 武 器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
39 そ の 他	13	14	107.7	1,750	1,915	109.4	180	193	107.2	1,341	1,387	103.4

## 従業者規模別前年対比

従業者規模数	事業所別				従業者数			
	昭 37	昭 38	対 比	構成比	昭 37	昭 38	対 比	構成比
総 計	7,214	8,031	111.3	100.0	135,058	145,408	107.7	100.0
3 人 以 下	3,787	3,303	87.2	41.1	8,727	6,826	78.2	4.7
4 人～ 9 人	1,375	2,725	198.2	33.9	8,870	16,485	185.9	11.3
10人～ 19人	985	832	84.5	10.4	13,348	11,827	88.6	8.1
20人～ 29人	425	441	103.8	5.5	10,248	10,581	103.3	7.3
30人～ 49人	276	327	118.8	4.1	10,406	12,697	122.0	8.7
50人～ 99人	236	252	106.8	3.1	15,795	17,220	109.0	11.8
100人～ 199人	83	94	113.3	1.2	11,071	12,574	113.6	8.6
200人～ 299人	15	24	160.0	0.3	3,574	5,478	153.3	3.8
300人～ 499人	13	12	92.3	0.1	5,156	4,413	86.4	3.0
500人～ 999人	9	9	100.0	0.1	6,581	5,955	90.5	4.1
1,000人～以上	10	12	120.0	0.1	41,282	41,352	100.2	28.4

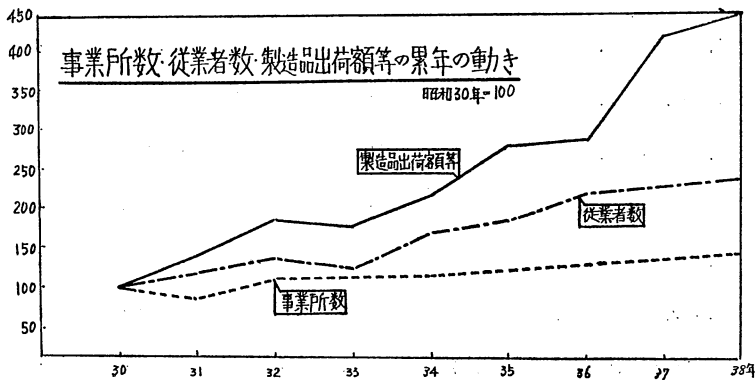
  

従業者規模別	製造品出荷額等				附加価値額				備考
	昭 37	昭 38	対 比	構成比	昭 37	昭 38	対 比	構成比	
総 計	28,580,640	30,456,837	106.6	100.0	9,579,865	9,630,204	100.5	100.0	
3 人 以 下	524,282	373,669	71.3	1.2	201,118	162,299	80.7	1.7	
4 人～ 9 人	771,820	1,398,964	181.3	4.6	262,371	531,907	202.7	5.5	
10人～ 19人	1,446,422	1,411,256	97.6	4.6	462,493	491,141	106.2	5.1	
20人～ 29人	1,092,930	1,279,721	117.1	4.2	379,120	442,360	116.7	4.6	
30人～ 49人	1,220,931	1,450,930	118.8	4.8	451,653	552,879	122.4	5.7	
50人～ 99人	1,797,736	2,032,967	113.1	6.7	649,886	749,328	115.4	7.8	
100人～ 199人	1,797,978	2,290,937	127.4	7.5	688,518	760,111	110.4	7.9	
200人～ 299人	1,020,776	1,298,236	127.2	4.3	446,384	318,793	71.4	3.3	
300人～ 499人	1,558,741	1,291,558	82.9	4.2	498,253	735,693	147.7	7.6	
500人～ 999人	1,792,420	1,411,544	78.8	4.6	335,200	274,084	81.8	2.8	
1,000人～以上	15,556,613	16,217,055	104.2	53.2	5,204,869	4,611,609	88.6	47.9	



# 市 郡 別 事 業 所 数 従 業

	事 業 所 数				従 業	
	37 年	38 年	百 分 比	前年対比	37 年	38 年
<b>總 計</b>	<b>7,214</b>	<b>8,031</b>	<b>100.0</b>	<b>111.3</b>	<b>135,058</b>	<b>145,408</b>
<b>市 計</b>	<b>4,179</b>	<b>4,592</b>	<b>57.2</b>	<b>109.9</b>	<b>107,136</b>	<b>110,966</b>
水戸市	666	720	9.0	108.1	8,564	8,624
日立市	740	757	9.4	102.3	52,042	50,604
土浦市	369	423	5.3	114.6	4,312	5,140
古河市	465	491	6.1	105.6	5,120	5,495
石岡市	241	259	3.2	107.5	3,985	4,236
下館市	289	361	4.5	124.9	5,060	6,269
結城市	359	338	4.2	94.2	3,223	3,425
竜ヶ崎	112	120	1.5	107.1	7,077	2,443
那珂市	145	170	2.1	117.2	1,634	2,050
下妻市	93	136	1.7	146.2	997	1,240
水戸市	140	164	2.0	117.1	1,397	1,786
常陸太田市	160	190	2.4	118.8	1,632	1,888
勝田	96	126	1.6	131.3	12,287	12,891
高萩	97	104	1.3	107.2	1,761	1,737
北条	121	135	1.7	111.6	1,430	1,460
笠間	86	98	1.2	114.0	1,615	1,678
<b>郡 計</b>	<b>3,035</b>	<b>3,439</b>	<b>42.8</b>	<b>113.3</b>	<b>27,922</b>	<b>34,442</b>
東武郡	324	337	4.2	104.0	3,063	3,269
茨城郡	184	205	2.6	111.4	2,029	2,482
那珂郡	163	188	2.3	111.5	2,616	2,930
久慈郡	155	160	2.0	103.2	1,902	2,064
多賀郡	14	19	0.2	135.7	107	124
鹿嶋郡	378	405	5.0	107.1	2,252	2,930
稲敷郡	215	256	3.2	119.1	1,616	2,210
新治郡	149	144	1.8	96.6	2,025	2,195
新築郡	199	223	2.8	112.1	1,217	1,452
筑波郡	175	189	2.4	108.0	1,168	1,547
真結郡	369	421	5.2	114.1	2,538	2,722
猿蓑郡	266	324	4.0	122.2	1,499	1,650
北相馬郡	307	378	4.7	123.1	2,938	4,546
北馬郡	137	190	2.4	138.7	2,952	4,321



# 者数,製造品出荷額等

者 数 (人)		製 造 品 出 荷 額 等 (万円)			
百 分 比	前年対比	37 年	38 年	百 分 比	前年対比
100.0	107.7	28,580,649	30,456,837	100.0	106.6
76.3	103.6	25,152,793	25,791,034	84.7	102.5
5.9	100.7	1,440,497	1,500,750	5.0	104.2
34.8	97.2	15,766,470	15,637,395	51.3	99.2
3.5	119.2	456,853	542,146	1.8	118.7
3.8	107.3	754,132	789,726	2.6	104.7
2.9	106.3	808,377	811,853	2.7	100.4
4.3	123.9	855,773	1,043,778	3.4	122.0
2.4	106.3	371,186	470,228	1.5	126.7
1.7	117.6	550,354	822,939	2.7	149.5
1.4	125.5	158,344	183,091	0.6	115.6
0.8	124.4	111,062	134,327	0.4	120.9
1.2	127.8	146,285	184,859	0.6	126.4
1.3	115.7	166,304	186,881	0.6	112.4
8.9	104.9	2,839,730	2,701,151	8.9	95.1
1.2	98.6	405,895	402,427	1.3	99.1
1.0	102.1	183,168	213,652	0.7	116.4
1.2	103.9	138,363	165,831	1.6	119.9
23.7	123.4	3,427,856	4,665,803	15.3	136.1
2.3	106.7	360,707	457,413	1.5	126.8
1.7	122.3	157,111	212,313	0.7	135.1
2.0	112.0	303,059	391,565	1.3	129.2
1.4	108.5	274,047	332,719	1.1	121.4
0.1	115.9	12,340	12,997	0.1	105.3
2.0	130.1	364,514	467,473	1.5	128.2
1.5	136.8	185,789	234,155	0.8	126.0
1.5	108.4	380,913	450,526	1.5	118.3
1.0	19.3	106,003	162,209	0.5	153.0
1.1	132.4	75,633	180,108	0.6	238.1
1.9	107.2	206,189	222,739	0.7	108.0
1.1	110.1	77,182	104,501	0.3	135.4
3.1	154.7	487,695	783,972	2.6	160.8
3.0	146.4	436,674	653,113	2.1	149.6

## 都道府県別統計

(関東甲信静)

(代表者30人以上の事業所)

都 県 別	事業所数	従業者数(人)	生 産 額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	付加価値の格差 茨城=1
東 京	8,325	924,811	2,651,658	918,264	10.8 (1)
神 奈 川	2,106	481,775	2,105,470	652,517	7.7 (2)
静 岡	1,656	226,793	673,641	214,207	2.5 (3)
埼 玉	1,875	199,525	469,552	145,432	1.7 (4)
茨 城	638	93,972	252,860	85,015	1.0 (5)
千 葉	648	94,360	281,345	67,923	0.8 (6)
長 野	1,054	119,088	189,910	63,485	0.7 (7)
群 馬	1,014	97,549	191,820	55,228	0.6 (8)
栃 木	650	76,435	181,889	49,347	0.6 (9)
山 梨	270	22,700	36,140	11,379	0.1 (10)

## 39 年 上 半 期 の

# 消 費 者 物 価 の 動 向 (水 戸 市)

39年上半期(1月～6月)における水戸市の消費者物価は、35年基準指数で121.4となり、前期(38年7月～12月)に比し0.4%の微騰となつたが、38年同期より2.9%の上昇となつている。しかし、38年同期の37年同期に対する上昇率7.8%、37年同期の36年同期に対するそれが6.6%であつたことからみて、かなりの着着きをみせているといえる。

これは、政府の公共料金値上げ停止措置や金融引締め措置などがとられた結果によるものとみられるが、生産者米価の引上げが決定したことから、消費者米価値上げの声も出てきており、また、公共料金の値上げ停止措置も本年いつばいということであり、消費者物価をめぐる今後の動向は注目すべきものがあるといえよう。

### (1) 前期との比較は

総合指数で0.4%の微騰であるため、最も上昇率の高かつた食料指数でも0.7%の上昇にとどまつた。しかし品目別にみると乾物が「乾のり」などの値上りのため23.2%と大きく上昇したのが目立つている。これに次ぐものとしては菓子果物の6.1%が値上りの大きい方であるが、野菜と乳卵はそれぞれ8.4%、7.8%の低落をみせている。これは野菜では「キャベツ」、乳卵では「鶏

卵などが目立つて値下りしたためである。

雑貨指数は0.4%と総合指数と同じ上昇率を示しているが、4月に「入浴料」が21.1%「私立学校授業料」が11.1%値上りしたのが目立つている。

なお住居指数は0.2%の微騰、光熱指数、被服指数は、それぞれ0.8%、0.5%の低落をみせているが大きな動きをみせた品目はみられない。

### (2) 同期間における上昇率の比較をみると

38年同期の37年同期に対する上昇率7.8%に対し、今期38年同期に対するそれが2.9%と、上昇率は半分以上も低下している。これを各費目別にみると、上昇率の低下が最も大きいのは食料指数で10.0%に対し2.8%と3分の1以上も低下している。また、被服指数では、10.1%に対し4.2%、雑貨指数では6.6%に対し3.9%と、総合指数とほぼ同じような低下ぶりを示している。一方住居指数は(-)0.7%に対し1.8%と上昇をみせているが、これは37年同期が最も高く、その後38年同期まで低かつたためである。また光熱指数は0.7%に対し(-)1.2%と低落しているが、これは38年同期が比較的高かつたため、これを除けばほぼ横ばいの傾向にある。

期 別 平 均 指 数 の 動 き (水 戸 市) 35=100

期 別		37 年		38 年		39 年
		上 半 期 (1～6月)	下 半 期 (7～12月)	上 半 期 (1～6月)	下 半 期 (7～12月)	上 半 期 (1～6月)
総	合	109.5	112.8	118.0	120.9	121.4
食	料	109.0	112.1	119.9	122.3	123.2
住	居	119.3	117.4	118.5	120.4	120.6
光	熱	103.6	103.1	104.3	103.9	103.1
被	服	107.2	119.1	118.0	123.6	123.0
雑	費	109.4	111.7	116.6	120.7	121.2
対 前 年 同 期 上 昇 率 (カッコ内は対前期)						
総	合	—	—	(+) 7.5	—	(+) 2.9
食	料	—	—	(+) 10.0	—	(+) 0.4
住	居	—	—	(-) 0.7	—	(+) 2.8
光	熱	—	—	(+) 0.7	—	(+) 0.7
被	服	—	—	(+) 10.1	—	(+) 1.8
雑	費	—	—	(+) 6.6	—	(+) 0.2
						(-) 1.2
						(-) 0.8
						(+) 4.2
						(-) 0.5
						(+) 3.9
						(+) 0.4

消費者物価指数, 大分類別 (水戸市) 昭和35年=100

年 月	総 合	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
昭和 35年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
昭和 36年 平均	105.7	106.6	110.7	99.5	102.6	104.0
37年 //	111.2	110.5	118.4	103.4	113.1	110.6
38年 //	119.5	121.1	119.4	104.1	120.8	118.7
昭和 38年 1月	117.5	119.9	117.6	104.6	118.5	114.2
2月	115.9	117.1	117.6	104.6	117.9	114.1
3月	116.7	119.3	117.4	104.6	115.1	114.1
4月	117.2	117.5	118.7	104.0	118.2	118.9
5月	121.3	124.9	119.7	103.9	118.0	119.3
6月	119.3	120.7	119.8	103.9	120.2	119.2
7月	121.3	123.8	119.8	103.9	121.9	119.9
8月	121.2	123.6	119.9	103.9	121.9	120.1
9月	122.4	125.6	120.3	103.9	123.7	120.9
10月	121.6	123.5	120.8	104.0	123.9	120.9
11月	119.9	119.8	120.8	104.0	124.8	121.2
12月	119.3	118.5	120.8	104.0	125.6	121.2
昭和 39年 1月	120.4	121.2	121.2	100.6	126.5	119.6
2月	119.6	121.2	121.6	100.6	118.5	120.2
3月	121.7	124.2	121.6	104.5	120.9	120.3
4月	122.2	123.1	121.2	104.5	126.9	122.4
5月	122.4	125.0	118.6	104.5	122.6	122.4
6月	122.1	124.5	119.5	104.0	122.8	122.2

# 茨 城 県 鋳 工

(昭和39年5月)

## 概 況

5月の生産指数は、

	5月	対前月比	対前年同月比
産業総合	148.15	(-) 0.99%	15.43%
鋳工業	148.53	(-) 0.90%	15.33%
公益事業	88.17	(-) 19.86%	53.65%

となり、対前月比では、いずれも減少したが、対前年同月比では金融引締め下にもかかわらず大きく上昇している。

### 産業別にみると

- (1) 製造業は、対前年同月比で15.93%の増となつているが、目立つて上昇しているのは、窯業(86.58%)、非鉄金属工業(54.90%)、鉄鋼業(52.45%)、精密機械(46.66%)など、低下しているのは、その他の工業(-32.03%)などである。
- (2) 鋳業は、対前年同月比で9.21%の上昇を示している。このうち大幅に上昇したのは、非金属工業で90.26%の増加となつている。また、石炭鋳業は9.6%と着実な上昇を示しているが、金属工業はほぼ横ばいの状況にある。
- (3) 公益事業は、対前年同月比で、53.65%と大きく上昇しているが、これは発電量が倍近く増加しているためである。

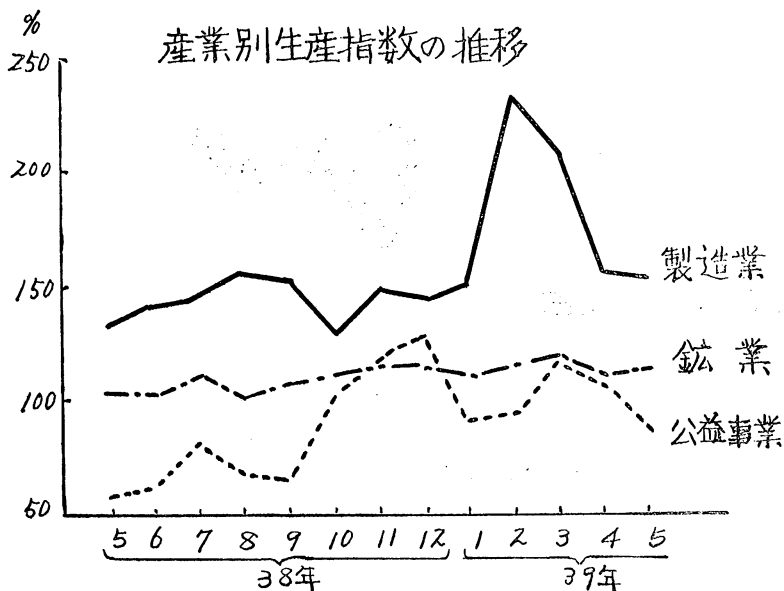
年 月	分 類				
	産 業 総 合	公 益 事 業	鋳 工 業	鋳 業	石 炭 鋳 業
ウ エ イ ト	100.00	0.60	99.40	11.42	70.92
昭和35年 平均	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
// 36 //	132.31	96.86	132.52	102.92	101.79
// 37 //	133.54	97.24	133.77	103.45	99.14
// 38 //	140.78	84.14	141.13	105.71	101.84
昭和38年 5月	128.34	57.38	128.78	102.88	99.08
// 59年 4月	149.63	110.01	149.87	110.53	105.73
// 39年 5月	148.15	88.17	148.53	112.36	108.61

年 月	製				
	輸 送 用 機 械	精 密 機 械	窯 業	化 学 工 業	石 油 石 炭 製 造
ウ エ イ ト	2.38	0.83	4.95	2.58	0.28
昭和35年 平均	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
// 36 //	193.60	155.45	100.34	107.00	96.24
// 37 //	215.11	653.28	98.81	90.76	94.47
// 38 //	266.65	1,064.81	100.71	94.27	77.53
昭和38年 5月	250.14	960.10	68.11	90.86	76.94
// 39年 4月	315.96	1,319.71	91.97	97.76	74.05
// 39年 5月	317.98	1,408.17	127.08	82.22	73.10

# 業生産指数

35年=100



金属鉱業	非金属鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄金属工業	一般機械	電気機械
25.69	3.39	88.58	2.92	17.21	10.47	27.99
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
103.76	120.25	136.34	128.52	140.20	155.80	143.77
112.58	124.77	137.69	128.42	107.89	145.73	171.67
113.87	125.22	145.69	133.82	138.79	169.20	145.11
115.35	88.28	132.13	94.66	120.07	151.79	147.33
117.84	155.94	154.95	190.28	212.39	144.66	135.46
115.43	167.97	153.19	144.31	185.99	162.63	148.55

皮革工業	紙及パルプ	繊維工業	製材	食料品工業	たばこ工業	その他の工業
0.14	1.43	2.31	3.96	10.44	7.13	4.98
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
117.94	120.46	142.27	106.76	169.52	81.79	130.22
172.06	149.67	165.19	112.56	118.99	73.96	114.21
220.33	162.22	176.71	107.98	122.71	72.04	162.19
191.00	148.77	146.82	107.71	76.11	76.15	168.23
215.97	164.42	126.08	131.27	97.77	66.85	178.47
221.28	176.98	120.89	131.27	88.68	67.19	114.35

# 毎月勤労統計調査結果速報

産業別、常用労働者の1人平均出勤日数および実労働時間数

(昭和39年7月分)

産 業	出 勤 日 数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			総実労働時間数		
	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数
総 数 (サービス業を除く)	日 23.5	日 23.1	日 23.4	時 181.1	時 177.4	時 180.1	時 22.2	時 8.1	時 18.1	時 203.3	時 185.5	時 198.2
鉱 業	23.9	24.5	23.9	176.8	179.0	177.0	31.0	9.9	29.2	207.8	188.9	206.2
建 設 業	23.0	23.4	23.0	188.8	177.8	187.2	8.5	1.5	7.5	197.3	179.3	194.7
製 造 業	24.3	22.6	22.9	189.4	176.9	178.8	24.4	7.2	18.2	213.8	184.1	197.0
食 料 品 製 造 業	23.2	21.9	22.7	177.6	168.1	174.0	15.3	3.2	10.7	192.9	171.3	184.7
織 維 工 業	24.8	23.3	23.6	187.8	186.3	186.6	8.5	5.4	6.0	196.3	191.7	192.6
衣服・その他の繊維製品製造業	24.4	24.2	24.2	187.8	187.8	187.8	4.1	0.7	1.3	191.9	188.5	189.1
木材・木製品製造業	22.7	22.7	22.7	180.5	180.8	180.6	20.7	7.9	17.3	201.2	188.7	197.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	24.4	23.3	24.2	176.9	181.9	177.6	23.7	4.3	20.9	200.6	186.2	188.5
出版・印刷・同関連産業	23.7	23.7	23.7	178.9	184.7	180.5	15.6	5.2	12.8	194.5	189.9	193.3
化 学 工 業	22.5	24.2	23.1	176.3	171.1	174.4	24.9	8.2	18.9	201.2	179.3	193.3
ゴ ム 製 品 製 造 業	21.3	19.8	20.3	169.3	158.1	162.0	10.0	0.1	3.5	179.3	158.2	165.5
窯 業・土石製品製造業	22.5	23.0	22.5	172.2	180.7	173.8	24.6	10.2	22.0	196.8	190.9	195.8
鉄 鋼 業	23.1	22.8	23.1	181.6	178.5	181.4	32.7	7.3	30.8	214.3	185.8	212.2
非 鉄 金 属 製 造 業	23.7	22.7	23.6	177.5	177.0	177.4	31.0	4.1	27.3	208.5	181.1	204.7
金 属 製 品 製 造 業	23.9	23.5	23.8	184.3	177.5	182.6	26.2	31.9	27.6	210.5	209.4	210.2
機 械 製 造 業	23.4	23.6	23.5	177.9	175.4	177.3	19.8	9.6	17.4	197.7	185.0	194.7
電 気 機 械 器 具 製 造 業	22.8	22.0	22.6	180.2	173.5	178.1	22.1	8.9	17.9	202.3	182.4	196.0
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	23.0	23.3	23.1	181.8	184.8	182.3	30.5	6.9	26.3	212.3	191.7	208.6
計量器・測定器・測量機械・医療機械・理科学機械・光学機械・時計製造業	24.0	23.3	23.7	190.5	182.0	186.6	18.2	3.0	11.2	208.7	185.0	197.8
そ の 他 の 製 造 業	22.6	22.9	22.7	178.1	181.6	179.4	22.3	4.8	15.8	200.4	186.4	195.2
卸 売 業、小 売 業	25.0	25.0	25.0	180.1	196.8	186.1	9.7	11.0	10.1	189.8	207.8	196.2
金 融、保 険 業	25.4	25.7	25.6	186.0	192.6	189.5	7.1	2.9	4.9	193.1	195.5	194.4
不 動 産 業	23.4	22.5	22.8	163.5	159.6	160.2	6.3	2.0	5.5	169.8	161.6	165.7
運 輸 通 信 業	24.3	22.9	24.0	186.7	163.3	180.6	24.4	14.1	21.7	211.1	177.4	202.3
電 気、ガ ス、水 道 業	26.9	27.1	26.9	186.3	197.0	187.1	18.3	6.4	17.3	204.6	203.4	204.4
修 理 業	24.6	24.5	24.6	192.4	196.4	192.9	11.4	14.4	11.7	203.8	210.8	204.6
医 療 保 険 業	25.4	25.0	25.2	190.9	188.1	189.3	11.2	10.8	11.0	202.1	198.9	200.3

産業別、常用労働者の1人平均現金給与額日雇労働者の1人1日平均現金給与額

(昭和39年7月分)

産 業	きまつて支給する給与			特別に支払われた給与			現金給与総額			日雇労働者等の1人1日平均現金給与額
	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	
総 数 (サービス業を除く)	円 28,142	円 13,804	円 23,975	円 6,900	円 4,861	円 6,307	円 35,042	円 18,665	円 30,282	円 704
鉱 業	30,614	11,394	28,994	3,030	1,547	2,883	33,644	12,941	31,877	481
建 設 業	26,305	13,006	24,378	1,380	1,952	1,463	27,685	14,958	25,841	640
製 造 業	28,261	12,165	22,266	6,959	3,321	5,584	35,220	15,486	27,850	564
食 料 品 製 造 業	25,811	10,750	20,053	7,945	5,537	7,024	33,756	16,287	27,077	—
織 維 工 業	30,674	12,175	15,923	1,629	847	1,006	32,303	13,022	16,929	792
衣服・その他の繊維製品製造業	23,885	11,097	13,385	9,709	4,823	5,697	33,594	15,920	19,082	583
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	30,545	11,170	25,414	5,547	6,924	5,117	36,092	15,094	30,531	—
パルプ・紙・紙加工品製造業	29,469	12,685	27,094	32,586	11,563	29,611	62,055	24,248	56,705	868
出版・印刷・同関連産業	27,823	14,970	24,297	13,772	8,111	12,220	41,595	23,081	36,517	—
化 学 工 業	28,155	14,037	23,090	4,253	1,879	3,401	32,408	15,916	26,491	—
ゴ ム 製 品 製 造 業	18,786	9,816	12,921	—	—	—	18,786	9,816	12,921	—
窯業・土石製品製造業	28,906	13,189	26,055	13,436	4,550	11,824	42,342	17,739	37,879	696
鉄 鋼 業	33,954	16,270	32,629	8,428	7,842	8,306	42,382	24,112	40,935	—
非鉄金属製造業	29,281	14,033	27,170	31,366	12,019	28,688	60,647	26,052	55,858	50
金 属 製 品 製 造 業	22,324	12,482	19,910	3,816	1,341	3,209	26,140	13,823	23,119	—
機 械 製 造 業	23,404	13,644	21,096	4,696	2,247	4,116	28,100	15,891	25,212	—
電 気 機 械 器 具 製 造 業	26,494	11,516	21,776	1,338	2,427	1,681	27,832	13,943	23,457	513
輸送用機械器具製造業	24,631	13,762	22,722	1,830	2,102	1,878	26,461	15,864	24,600	—
計量器・測定器・測量機械・医療機械・理科学機械・光学機械・時計製造業	22,533	12,975	18,141	11,131	5,275	8,440	33,664	18,250	26,581	429
そ の 他 の 製 造 業	27,571	14,853	22,898	2,977	3,146	3,039	30,548	17,999	25,937	495
卸 売 業, 小 売 業	26,525	15,617	22,454	9,836	9,419	9,671	36,361	25,036	32,125	369
金 融, 保 険 業	30,156	21,204	25,467	14,917	10,320	12,510	45,073	31,524	37,977	—
不 動 産 業	21,000	9,300	18,774	—	—	—	21,000	9,300	18,774	—
運 輸 通 信 業	32,491	18,776	28,881	10,547	9,523	10,278	43,038	28,299	39,159	831
電 気, ガ ス, 水 道 業	39,895	21,795	38,496	1,130	1,769	1,174	41,025	23,564	39,670	—
修 理 業	21,451	15,455	20,807	24,288	16,808	23,158	45,739	32,263	43,965	—
医 療 保 健 業	43,887	22,514	31,809	25,128	7,562	16,364	69,015	30,076	48,173	—



産業別、常用労働者の月末、労働者数、ならびに日雇労働者の月間推計延人員

(昭和39年7月分)

産 業	前月末推計労働者数			本月中の増加推計労働者数			本月中の減少推計労働者数			本月末推計労働者数			日雇労働者等の月間推計延人員
	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	
総数 (サービス業を除く)	121,823	50,080	171,903	2,467	1,241	3,708	2,545	1,620	4,165	121,749	49,701	171,446	34,649
鉱 業	9,729	908	10,637	119	6	125	164	34	198	9,684	880	10,564	8,930
建 設 業	5,954	975	6,929	199	65	264	228	—	228	5,925	1,040	6,965	6,054
製 造 業	78,436	35,485	113,921	1,538	907	2,445	1,641	1,424	3,065	78,333	34,968	113,301	9,287
食 料 品 製 造 業	3,271	2,015	5,286	53	43	96	78	39	117	3,246	2,019	5,265	—
織 維 工 業	587	2,373	2,960	35	63	98	—	51	51	622	2,385	3,007	928
衣服・その他の繊維 製品製造業	491	2,275	2,766	18	23	41	12	40	52	497	2,258	2,755	108
木材・木製品製造業	2,110	754	2,864	34	26	60	29	12	41	2,115	768	2,883	—
パルプ・紙・紙加工 品製造業	1,674	282	1,956	22	1	23	3	10	13	1,693	273	1,966	1,362
出版・印刷・同関連 産業	613	240	853	10	—	10	8	16	24	615	224	839	—
化 学 工 業	1,706	943	2,649	47	18	65	158	57	215	1,595	904	2,499	—
ゴ ム 製 品 製 造 業	103	203	306	21	17	38	3	—	3	121	220	341	—
窯業・土石製品製造 業	4,549	1,027	5,576	224	30	254	152	52	204	4,621	1,005	5,626	701
鉄 鋼 業	2,717	224	2,941	56	—	56	8	4	12	2,765	220	2,985	—
非鉄金属製造業	6,591	1,076	7,667	101	10	111	74	40	114	6,618	1,046	7,664	50
金属製品製造業	1,533	484	2,017	22	40	62	42	18	60	1,513	506	2,019	—
機 械 製 造 業	5,595	1,743	7,338	107	35	142	94	49	143	5,608	1,729	7,337	—
電気機械器具製造業	36,216	16,823	53,039	478	444	922	754	909	1,663	35,940	16,358	52,298	4,607
輸送用機械器具製造 業	4,698	993	5,691	210	72	282	132	40	172	4,776	1,025	5,801	—
計量器・測定器・測量機械医療 機械・理科学機械・光学機 械・時計製造業	2,722	2,311	5,033	39	44	83	33	33	66	2,728	2,322	5,050	21
そ の 他 の 製 造 業	2,404	1,400	3,804	41	41	82	38	47	85	2,407	1,394	3,801	105
卸 売 業、小 売 業	5,500	3,226	8,726	62	67	129	86	61	147	5,476	3,232	8,708	1,227
金 融、保 険 業	2,669	2,885	5,554	79	132	211	71	22	93	2,677	2,995	5,672	—
不 動 産 業	52	11	63	—	—	—	2	2	4	50	9	59	—
運 輸 通 信 業	18,130	6,486	24,616	197	28	225	287	77	364	18,040	6,437	24,477	9,151
電 気、ガ ス、水 道 業	1,353	104	1,457	273	36	309	66	—	66	1,560	140	1,700	—
修 理 業	547	67	614	4	2	6	2	4	6	549	65	614	—
医 療 保 健 業	1,849	2,412	4,261	—	10	10	5	35	40	1,844	2,387	4,231	—

# 茨城県常住人口・世帯数 (推計)

＝昭和39年6月1日現在＝

区分 市町村別	世帯	人 口			区分 市町村別	世帯	人 口		
		計	男	女			計	男	女
<b>県計</b>	<b>418,990</b>	<b>2,073,353</b>	<b>1,018,492</b>	<b>1,054,861</b>	神栖村	3,021	15,712	7,673	8,039
<b>郡計</b>	<b>220,854</b>	<b>1,134,262</b>	<b>551,650</b>	<b>582,612</b>	波崎町	4,704	24,370	11,979	12,391
<b>市計</b>	<b>198,136</b>	<b>939,091</b>	<b>466,842</b>	<b>472,249</b>	<b>行方郡</b>	<b>13,291</b>	<b>69,072</b>	<b>32,971</b>	<b>36,101</b>
水戸市	35,054	154,952	75,485	79,467	麻生町	3,674	18,795	9,087	9,708
日立市	39,493	182,749	96,293	86,456	牛堀町	1,296	6,340	2,978	3,362
土浦市	16,668	80,053	39,264	40,789	潮来町	3,336	17,690	8,286	9,404
古河市	10,772	48,891	23,635	25,256	北浦造町	2,225	11,609	5,531	6,078
石岡市	7,557	36,276	17,294	18,982	玉造町	2,760	14,638	7,089	7,549
下館市	10,601	52,418	25,558	26,860	<b>稲敷郡</b>	<b>21,922</b>	<b>110,646</b>	<b>54,364</b>	<b>56,282</b>
結城市	7,833	37,565	18,069	19,496	江美村	2,582	12,831	6,092	6,739
竜ヶ崎	7,144	34,063	16,332	17,731	浦見村	1,727	8,586	4,090	4,496
那珂	6,966	33,477	16,287	17,190	阿久根村	4,637	23,296	12,017	11,279
水戸	5,751	28,568	13,770	14,798	牛久根村	3,422	16,514	8,286	8,228
陸奥	7,472	36,699	17,702	18,994	新利内村	1,065	6,171	3,038	3,133
勝田	7,787	38,006	18,471	19,535	新河村	1,796	9,016	4,352	4,664
高萩	8,978	51,645	28,031	23,614	利根村	2,405	12,058	5,871	6,187
北茨城	7,395	34,193	16,999	17,194	内川村	1,724	8,712	4,104	4,608
笠間	12,210	58,217	28,584	29,633	東河村	2,544	13,462	6,514	6,948
	6,455	31,322	15,068	16,254	<b>新治郡</b>	<b>15,565</b>	<b>79,135</b>	<b>38,444</b>	<b>40,691</b>
東茨城郡	26,083	129,907	63,209	66,698	出島村	3,414	16,790	8,239	8,551
常陸	1,737	9,424	4,559	4,865	玉里郷	956	4,687	2,219	2,468
茨城	5,624	29,550	14,589	14,961	八千代	5,605	29,514	14,276	15,238
小美野	3,057	15,590	7,525	8,065	新治	2,117	11,223	5,512	5,711
内原	2,938	14,222	6,965	7,257	桜村	1,614	7,853	3,830	4,023
常陸	2,396	13,054	6,520	6,534		1,859	9,068	4,368	4,700
桂北	2,374	10,901	5,229	5,672	<b>筑波郡</b>	<b>17,287</b>	<b>86,385</b>	<b>41,650</b>	<b>44,735</b>
御前	1,781	8,265	3,950	4,315	谷部村	4,026	20,446	9,990	10,456
大山	1,394	6,663	3,205	3,458	伊奈村	2,170	11,438	5,434	6,004
洗	4,782	22,238	10,667	11,571	谷和里村	1,996	10,344	4,985	5,359
					伊波村	2,162	10,655	5,177	5,478
西茨城郡	11,657	59,240	28,596	30,644	谷穂村	4,683	22,432	10,714	11,718
友部	3,813	19,359	9,302	10,057	大穂村	2,250	11,070	5,350	5,720
岩間	2,735	13,470	6,540	6,930	<b>真壁郡</b>	<b>14,196</b>	<b>74,711</b>	<b>36,031</b>	<b>38,680</b>
七瀬	691	3,685	1,814	1,871	関野村	2,713	14,600	7,034	7,566
岩瀬	4,418	22,726	10,940	11,786	明壁村	3,079	16,532	7,964	8,568
					真大村	4,314	21,762	10,456	11,306
那珂郡	20,728	105,153	51,866	53,287	協和村	1,430	7,440	3,627	3,813
海部	2,815	16,267	8,585	7,682	大協和村	2,660	14,377	6,950	7,427
珂連	6,129	30,987	15,224	15,763	<b>結城郡</b>	<b>9,428</b>	<b>49,127</b>	<b>23,705</b>	<b>25,422</b>
瓜宮	1,406	6,980	3,350	3,630	八千代村	4,224	23,207	11,235	11,972
大山	1,406	6,980	3,350	3,630	千代川村	1,602	7,616	3,660	3,956
美和	4,820	23,627	11,440	12,187	石下村	3,602	18,304	8,810	9,494
緒川	2,542	12,268	6,011	6,257	<b>猿島郡</b>	<b>20,723</b>	<b>117,805</b>	<b>57,890</b>	<b>59,915</b>
	1,501	7,631	3,729	3,902	総和村	3,128	20,707	10,752	9,955
	1,515	7,393	3,527	3,866	三霞村	1,544	8,567	4,214	4,353
					三井村	3,312	18,669	9,022	9,647
久慈郡	13,807	67,317	32,467	34,850	五井村	2,531	14,305	6,959	7,346
金砂郷	2,734	13,995	6,773	7,258	三井村	6,058	33,544	16,442	17,102
水府	2,189	10,358	4,939	5,419	岩境村	4,150	22,013	10,501	11,512
里美	1,386	7,272	3,463	3,809	<b>北相馬郡</b>	<b>12,051</b>	<b>58,364</b>	<b>28,410</b>	<b>29,954</b>
大子	7,498	35,692	17,328	18,364	相守村	2,328	11,460	5,582	5,878
					取手村	5,589	25,157	12,292	12,865
多賀郡	2,213	10,921	5,394	5,527	藤代村	2,432	12,916	6,248	6,668
十王町					利根村	1,702	8,831	4,288	4,543
鹿嶋郡	21,903	116,479	56,653	59,826					
旭田	1,962	11,527	5,556	5,961					
鉾野	5,485	28,134	13,631	14,503					
大野	1,831	9,802	4,684	5,118					
大鹿	1,824	9,980	4,900	5,080					
鹿島	3,076	16,954	8,220	8,734					

この調査の人口と世帯数は県において推計にもとづき作成したものである。

## 「統計教育その第一歩図表描く」

最近よく「統計教育」ということを耳にしたりする。いつたい統計教育とはなんだろう。一口にいえば児童、生徒に統計ということを経験することにある。現代の社会は日進月歩に高度化へと急進しており、統計の利用が増大している反面、統計に対する一般の考え方はいつて低調である。統計教育はこのようなときに、これから社会に巣立つ子供達に統計的なものの見方、考え方を身につけさせ科学的にものごとを処理できる社会人の育成に寄与することにある。統計教育はこれからのものであり、県の図表コンクールも統計教育の一環として行なわれているわけである。

### 「図表展ちよつと困った大人の手」

図表コンクールは毎年統計教育普及の目的をもつて行われているが、年々出品数もふえて盛大になり本年も250点が出品された。この図表の審査の際、いつでも問題になることは、作品に大人の手が入っていないかと思われるものが相当あることで、審査員の間でも議論百出となり、判定に苦しむことである。こんな作品は大人の展覧会になりかねないとしてボツになるわけだが折角子供達が夏休の貴重な時間を一生懸命に描いたものであればちよつとした大人の手が、子供の夢をむざんにも踏みじつてしまふ結果にもなり考えさせられ問題であろう。たとえ下手であつても子供らしい表現で、可愛らしく忠実に基本を守つて描かれたものが尊いのであり、一本の線、一つの字にしても大人の線と、子供の線では違つてくるわけで、表題ぐらゐは構わないだろうという安易な考え方は慎んで反省しなければなるまい

### 「統計の数字図表による理解」

統計は重要であるということは誰でも一応は知っていることであろう、事実、各方面で各種の統計が広範囲に利用され、活用されているけれど、いざいろいろの数字がギツシリ並んでいる統計表をみると数字に弱いといわれている一般の人にとつて、数の比較が困難で理解されにくいようである。

統計図表は、この点大よその数の比較であり、棒の長さとか線の高低、円の分割の割合などによつて数字の内容の比較を、生れながらに備わつている視覚によつて誰でも容易に判断することができる。むづかしい統計数字の理解に役立つことができる、もちろん大よその数字の比較であるから詳細な数字の比較は困難であつて細い数字は統計表によるわけであつて、一般への統計の理解を深める統計の報告書などはできるだけ図表の挿入によつて数表を見易く、理解させるのに大きい役割を持つてゐるものと考えられる。

### 「図表描く子の手子の顔汗がしみ」

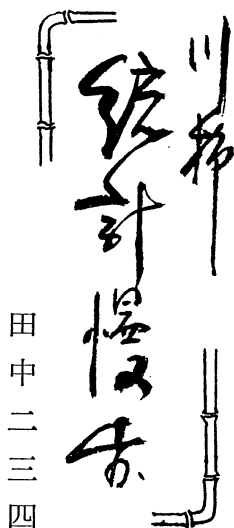
統計図表コンクールには、児童、生徒の夏休を利用して

統計に親しみ、統計の理解を深めるために毎年行つてゐるものであり従つて暑い最中に描かれるわけである。

外は炎熱、蟬しぐれ、普通ならば遊びや魚とりにでも出たい年頃であるが、室内での図表作成の仕事は仲々大変な苦勞であろう。小学校の児童の課題は学習の結果を表すものであるため、いろいろ考へて虫を競争させてみたり、天気を調たり、3時に起きて朝顔の開くのを観察したり、交通量を調査するなど子供らしい可愛い図表が多くなるわけである。その結果を数字にまとめいざ作図となると暑さのため汗がボトリ、折角の絵のぐを汗で散らしてしまつたり苦勞は並大抵ではない。幼稚であつても棒が少し曲つてついてもその努力には頭が下る思いである。

### 「表彰の笑顔をつつむ菊日和」

菊香る好季、県統計大会が開かれ、図表コンクールの入選者も大勢の大人達にまじつて表彰を受ける。努力の結晶が今日の佳き日表彰という光栄に実り、華やかなフラッシュの中を受賞する笑顔、大きな表彰状が幼ない子供の手にあまり、会場に和やかな奮闘気をただよわす。参列の児童、生徒がこの統計の祭典、統計大会をどのような気持ちで迎えるか、きつと幼ない頭の中に統計への認識を深めこの光栄を統計という言葉を通じ、生涯忘れぬものとして脳裏にたたみこんでくれるものと信ずるものである。



田中二三四

(4)

# 統計の交差点

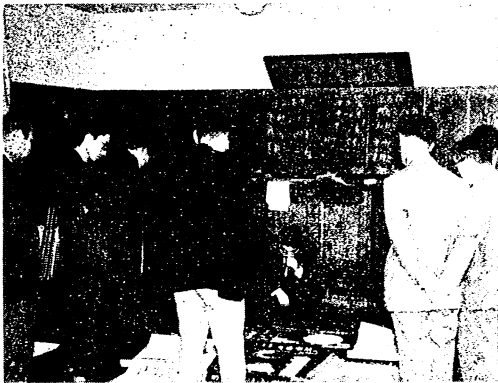
## 第15回全国統計大会終わる

第15回全国統計大会は去る8月27日、青森市青森市民会館で全国からの参加者2,500人を集めて行なわれました。本県からも県・市町村合せて約36名が参加出席いたしました。この大会は統計関係者の結束と併せて国民の統計思想の普及向上を目的として毎年開かれておりますが、今年は開催地の関係で早目におこなわれたが、大会行事は大内賞授与、統計図表コンクール入賞作品発表、パネル討議、宣言決議、記念講演など例年に変りなく開かれました。

## 県統計図表コンクール審査

統計の普及向上と統計教育の進展を目的として毎年行なわれている統計図表のコンクールも、今年で15回を重ねるを追うて応募者数も増え、またその内容、質についても向上のほどが一段とみられ、関係者を喜ばせております。今年9月20日募集をメ切つたが246点の応募がありました。ほとんど小中学校の児童生徒で、その審査が県統計館において県・県教育委員会・県統計協会・県統計教育研究部等よりそれぞれ審査委員が出席され慎重に行なわれました。

審査の結果入選者は、1席各部1点、2席各部2点、3席各部3点の決定をみました。入選者についての氏名等については紙面の都合で来月号に掲載予定であります。なお発表は10月6日開かれる県統計大会の席上行なわれます。



図表審査風景

## 日本統計年鑑の発行

第14回日本統計年鑑の38年版が総理府統計局より発行されました。内容体裁とも前回と同じ、日本統計協会発行B5版・559ページ・2,200円

## 日本人口地図の刊行

35年国調による日本人口地図についての第3集「市区

町村別人口密度および「人口集中地区分布図」が総理府統計局より刊行された。

## 市町村統計主管課長会議

去る9月14日水戸市内国保会館において開かれました。県下の市町村統計主管課長が殆んど出席され、開会のことばについて県企画開発部長のあいさつがあり議題について県から説明があり午後3時終了した。

### 議 題

- (1) 昭和39年度統計業務の大要について
- (2) 1965年中間農業センサスについて
- (3) 国勢調査調査区の設定について
- (4) 昭和40年度の統計関係事業について
- (5) その他



市町村課長会議

## 工業統計調査ブロック会議

9月8日から10日まで3日間群馬県伊香保町で39年度の方針、計画等について行なわれました。

## 労働力調査特別調査会議

国民の平常の就業状態に関して、その形態・意識・所得などを調査し、いわゆる不完全就業などの実態を明らかにする、この調査の関東ブロック会議が9月14、15の両日栃木県日光市において開かれました。

## 地方統計職員研修会

行政管理庁主催の地方統計職員の資質の向上を目的とした研修会が水戸市内県統計館二階で開かれました。この研修会は二回に分けて行なわれ第一回は9月8日から11日まで、第二回目は9月15日から18日までそれぞれ4日間づつ行ない、受講者は64名、講師は行管の奥野定通氏ほか県職員7氏があたり、講習科目は統計関係法規等7科目について行なわれました。

☆近着統計資料案内☆

<不 定 期 刊 行 物>

資 料 名	調査年 刊行年	発 行 者	資 料 名	調査年 刊行年	発 行 者
<b>社会・労働</b>					
労働力調査報告	39年上期	総理府統計局	東京の小売商業	37年	東京商工会議所
受信契約数統計要覧	38年度	日本放送協会	県民所得推計結果	〃	徳島県統計課
日本国勢図会	38年	矢野恒太郎記念会	大阪市の市民所得	〃	大阪市総合計画局
家計調査報告	39年上	総理府統計局	事業所統計調査結果	38年	島根県統計課
〃	39年6月	〃	県民所得推計報告	37年	福島県統計課
統計関係法令集	39度9月	文部省調査局	鉱工業生産指数	38年	和歌山県 〃
<b>経済・財政</b>			個人商工業の実態	37年	神奈川県 〃
地方財政統計年報	37年	自治省	事業所統計調査結果報告書	38年	〃
国税庁統計年報書	37年版	国税庁	本県の県民経済計算	37年	岩手県 〃
通商産業統計要覧	39年版	通産大臣官房統計調査部	工業関係流通実態調査結果報告書	〃	島根県 〃
法人企業投資実績統計調査報告	38年	経済企画庁調査局	果樹農業基本調査結果報告書	〃	〃
<b>産業・交通</b>			工業統計調査結果報告書	38年	福島県 〃
工業統計50年史(解説編)		通産大臣官房統計調査部	市町村民所得	87年	宮城県 〃
統計年報	38年	関東電気通信局	本県の経済機構(第3集)		〃 〃
建材統計年報	〃	通産大臣官房統計調査部	宮城県産業連関表(別表1~9)	35年	宮城県 〃
皮革統計年報	〃	〃	工業統計調査結果報告	38年	滋賀県 〃
ゴム、塩化ビニール統計年報	〃	〃	房総のすがた	〃	千葉県 〃
日用品統計年報	〃	〃	事務概要	39年	栃木県 〃
窯業統計年報	〃	〃	生産指数	〃	島根県 〃
機械統計年報	〃	〃	<b>茨城県</b>		
工業用水統計表	37年	〃	事業概要	39年版	農地部
38年葉たばこ生産統計表	38年	日本専売公社生産部	茨城県の農林漁業	39年3月刊	農林水産部
合板統計	39年3.4月	農林省統計調査部	〃(要約)	〃	〃
植伐面積と苗木生産量等	38年	〃	農業協同組合の現況	38年	〃
素材需要量及び素材生産量	〃	〃	37年度学卒者初任給調査結果	37年7月	県経営者協会
推定木炭出産量	4.5.6月	〃	37年度新規学卒者の採用状況	37年12月	〃
事業概要	39年	関東海運局	37年度高中卒予定者の採用計画調査結果	〃	〃
日本標準商品分類(第1巻)	88年8月改	行政管理庁	最近の物価問題と賃金・家計の動向	38年2月	〃
<b>各都道府県</b>			モデル賃金調査結果報告	38年3月	〃
消費者物価指数	39年7年	千葉県統計課	39年4月における初任給の動向	39年2月	〃
鉱工業生産指数	38年	新潟県 〃	企業経営と賃金	4.5号	〃
京都市元学区統計要覧	38年	京都市 〃	社内報名鑑	39年6月	〃
京都府民所得の概要	37年	〃 〃	茨城県統計書	37年	茨城県統計課
個人企業の実態	38年度	群馬県統計課			



## 人間雑話 (24)

茨城大学教授 塚本勝義

腹を立てるなという人がある。しかし、人間性に立却して考えるなら、およそ無理な注文である。もともと人間は腹を立てるようにできている。できているのだから、立てるのが自然であり必然であり当然である。血がめぐり、息をつくのと同じだ。また、立てずにいられないことも少なくない。立てるべきときに立たないような腹では不甲斐なさ過ぎる。だから、腹を立てるなというのは人間が人間であることを見失ったタワゴトといえる。

そこでわれわれの工夫すべきことは、腹を立てない工夫ではなく、どんな風に立てるか、立てたらその処理をどうすべきかという問題である。つまり、有効な腹の立て方を研究すべきなのだ。

効果的立腹の根本は、真直に立てることだろう。細君をどなりつけたいとき、子供にあたるなんていう立て方はケチである。癩に障るのが細君なら、真向から細君に斬り込むべきだ。道具に向かつて立腹する人もあるが愚の骨頂だ。道具に感覚はない。こわせばこつちの損になるばかり。厭味や皮肉に変質させて吐き出す人もあるが、これも下手だ。反感をそそるだけである。あらゆる場合に真直に立てるのが本筋である。

立腹表現が完了したら、きれいに元に帰るがいい。いつまで睨んでいたり変な咳払いなんかしては甚だまづい。お隣の中国の人が、進むべきときに進み、退くべきときに退くが名将だといっているが、これは戦争の真理であると共に、立腹処理の真理でもある。

腹を立てるべきことに出会ったら大いに立て、立て終わったらさつと引く——これが立腹哲学の原理であろう。立つてる腹を無理に押さえて、変な目付き口付きで皮肉にもならぬ厭味を並べるなんて醜態のきわみだ。一人前の男、一人前の女のやるべきことではない。

○ ○ ○ ○

人間は努めている間は迷うものだ——とゲエテが言っている。努力を(本当の努力)つづける人間の実体を見事に言つてのけた名言だろう。稲作りに熱心な人は、今年の作り方を疑っている。さんま獲りに本気な人は、今度の捕り方に疑いを持つ。豚を飼つてる人も今のやり方に疑いを持つ。サラリーマンだつて変わらない。努力している人なら必ず現在のやり方に迷いがある。自分は父として間違っているのではなかろうかと考える父は、み

んないい父だ。わたしは母として誤つていっているのではなかろうかと考え込む母もみんないい母だ。本物の努力には批判がつきまとう。批判のあるところに必ず迷いがある。迷いを伴わぬ努力は、頭に来ているノボセと見ていだらう。

○ ○ ○ ○

政治と芸術は対照的な人間活動のようだ。芸術の世界では芸術家の自己満足は、それほど害毒を流さない。下手な画なら誰も見ない。くだらぬ唄なら誰も聞かぬ。ところが政治における政治家の自己満足は甚だ危険である。とんでもない自己満足をやられたら大衆がひどい目に逢う。一人の満足が万人の悲惨ともなりかねない。わかり切つた理屈だが、わかり切つてることほど忘れ易いのも人間の習性だ。ときどき思い出してみる必要がある。

○ ○ ○ ○

親が子を右に行かせようとするとき、子は左に行きたがる。こんな場合、親は子を不心得者とときめたがる。しかし、親の思うがままに動かないからといって、不心得と決めるのは乱暴な判断だ。子の立場からすれば、自分の行きたくない方角に向かわせようとする親こそ不心得者であろう。日本には、まだまだ言うことを聞かない理由だけで子を不心得者にする父母が少なくない。また、かかる軽卒な父母に似た考え方をする人も少なくない。社員が思うように動かぬとき、自分の動かし方、使い方の狂いをたな上げにして、社員の非難ばかりしている社長殿などはその好典型だ。

○ ○ ○ ○

芥川竜之介の〔或阿呆の一生〕を読んでいくと、ところどころに蝶や花にたとえて、うたかたのように消えたいらしい果ない恋の思い出が書かれてあることに気づく。そんな恋人のことなど、研究家もあまり問題にしない。しかし芥川自身にとっては、いずれも重要な恋人であり愛人であつたのであろう。三十六年の生涯を51の短文にしぼつた中に入れておくのだからよほど深い印象となつていたらしい。愛の深さは決して時間の長短に関しないことを痛感させられる。一生苦勞を共にした妻よりも面影を見ただけの初恋の人の方が、ずっと胸にこたえている人もあろう。人生はくだらなくもあり、面白くもある。やはり生きていた方がいいようだ。